



Q 2018年4月の注目イベントは？

A 中国、米国を中心に1-3月期のGDP成長率が発表されます。米国では貿易交渉の行方が市場の注目イベントとなりそうです。

- 4月は、中国、米国、英国などで1-3月期のGDP成長率が発表されます。金融政策決定会合は先進国では豪州、欧州中央銀行（ECB）、日本で開催予定ですが、現状維持となる見通しです。
- 新興国では、インド、メキシコ、トルコなどの金融政策決定会合が予定されています。
- 米国では、（1）米通商代表部（USTR）による中国製品の関税対象候補を公表、（2）北米自由貿易協定（NAFTA）の第8回会合がワシントンで開催、（3）USTRによるアルミ・鉄鋼関税制裁の適用除外国の確定、などが控えており、米国と世界各国との貿易交渉の行方が市場の注目イベントとなりそうです。

●各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2018年4月）

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
2日:3月ISM製造業景況指数 4日:3月ISM非製造業景況指数 5日:2月貿易収支 6日:3月雇用統計 6日頃:米通商代表部(USTR)が中国製品の関税対象候補を発表する期限 9日:ポルトン氏が安全保障担当米大統領補佐官に就任 10日:3月生産者物価指数(PPI) 上旬:北米自由貿易協定(NAFTA)第8回会合	3日:ドイツ2月小売売上高 4日:ユーロ圏2月失業率 5日:ユーロ圏2月PPI、ユーロ圏2月小売売上高 6日:ドイツ2月鉱工業生産	1日:米韓合同軍事演習 2日:中国3月財新製造業PMI 3日:豪州金融政策決定会合 5日:インド金融政策決定会合	2日:3月調査日銀短観 6日:2月家計調査、2月毎月勤労統計、2月景気先行CI指数・景気一致CI指数 8日:黒田日銀総裁任期 9日:2月国際収支、3月景気ウォッチャー、3月消費者態度指数
11日:3月消費者物価指数(CPI) 13日:4月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 16日:3月小売売上高 17日:3月鉱工業生産、3月住宅着工件数 18日:ページブック 19日:3月景気先行指数 20日:G20財務相・中央銀行総裁会議 20-22日:IMF・世界銀行春季会合	11日:英2月鉱工業生産 12日:ユーロ圏2月鉱工業生産 13日:ユーロ圏2月貿易収支 18日:ユーロ圏3月CPI、英3月CPI・PPI 19日:英3月小売売上高 20日:ユーロ圏4月消費者信頼感指数	11日:中国3月CPI・PPI 12日:メキシコ金融政策決定会合 13日:中国3月貿易収支 15日:北朝鮮金日成誕生日 17日:中国1-3月期GDP 、中国3月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 18日:中国3月70都市住宅価格指数 19日:インドネシア金融政策決定会合	11日:2月機械受注 12日:3月東京オフィス空室率 16日:3月首都圏マンション販売 18日:3月貿易収支 20日:3月全国CPI
23日:3月中古住宅販売件数 24日:2月S&Pコアロジック/ケース・シーラ米住宅価格指数、3月新築住宅販売件数、4月消費者信頼感指数 27日:1-3月期GDP 30日:3月個人消費、所得、PCE(個人消費支出)コア・デフレーター、 USTRによるアルミ・鉄鋼関税制裁の適用除外国の確定期限	23日:ユーロ圏4月製造業PMI 24日:ドイツ4月IFO企業景況感指数 26日:欧州中央銀行(ECB)理事会 27日:英1-3月期GDP 、ドイツ4月失業率 30日:ドイツ4月CPI	25日:トルコ金融政策決定会合 27日:台湾1-3月期GDP 30日:メキシコ1-3月期GDP 、中国4月製造業・非製造業PMI	23日:4月日経製造業PMI 25日:2月全産業活動指数 26-27日:金融政策決定会合(展望レポート) 27日:4月東京都区部CPI、3月小売業販売額、3月鉱工業生産、3月住宅着工件数、3月失業率、3月有効求人倍率

(注) 2018年3月27日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。